

# 久喜市中期財政計画

(令和3年度～令和7年度)



平成30年3月（策定）

平成31年3月（改訂）

令和2年3月（改訂）

令和3年3月（改訂）

久喜市

# 目次

## はじめに

1 本計画の策定趣旨 .....	1
2 本計画の位置付け .....	1
3 本計画の策定方針 .....	2
(1) 期間	
(2) 会計	
(3) 見直し（ローリング）	
4 留意事項 .....	2

## 第1章 財政状況

1 歳入 .....	3
(1) 市税	
(2) 地方譲与税等	
(3) 地方交付税	
(4) 地方債	
(5) その他	
2 歳出 .....	5
(1) 人件費	
(2) 扶助費	
(3) 公債費	
(4) 普通建設事業費	
(5) 補助費等	
(6) 維持補修費	
(7) その他	
3 基金残高 .....	7
(1) 財政調整基金	
4 地方債残高 .....	8
(1) 臨時財政対策債	
(2) その他の事業債	
5 財政指標 .....	9
(1) 経常収支比率	
(2) 実質公債費比率	

## 第2章 財政見通し

1 推計方法 .....	10
2 歳入の見通し .....	10
(1) 市税	
(2) 地方譲与税等	

(3) 地方交付税	
(4) 地方債	
(5) その他	
3 歳出の見通し .....	12
(1) 人件費	
(2) 扶助費	
(3) 公債費	
(4) 普通建設事業費	
(5) 補助費等	
(6) 維持補修費	
(7) その他	
4 基金の見通し .....	14
5 地方債残高の見通し .....	14
6 財政指標の見通し .....	15

### 第3章 今後の取組

1 課題 .....	16
2 目標 .....	16
3 取組 .....	16

### むすびに

次期総合振興計画の策定に向けて .....	17
-----------------------	----

# はじめに

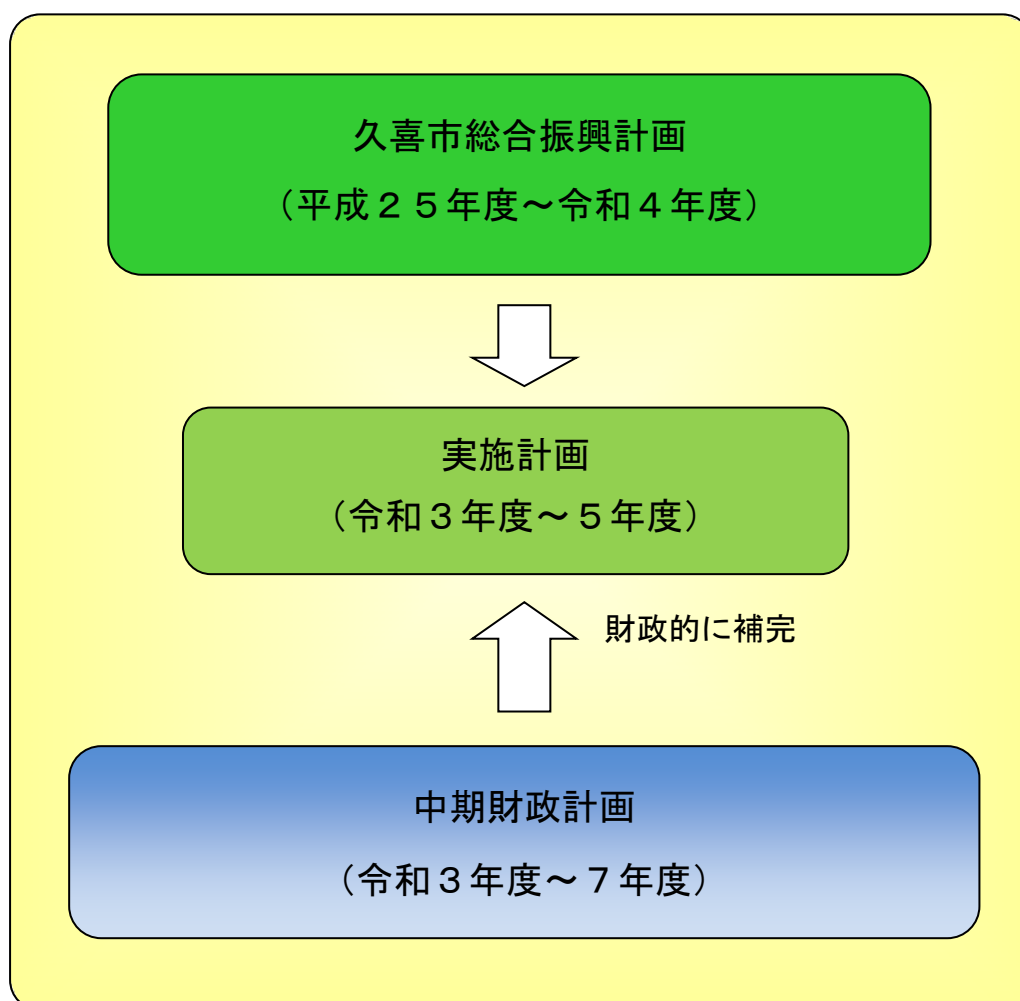
## 1 本計画の策定趣旨

中期財政計画は、本市の財政の現状と令和3年度から令和7年度までの財政見通しを明らかにし、今後の予算編成に資することにより、本市の計画的かつ健全な財政運営を維持していくことを目的としています。

本計画は、平成25年3月に策定した「久喜市総合振興計画」を財政的に補完し、計画の実効性を確保していくものです。

また、国内外で感染が拡大している新型コロナウイルス感染症が、社会情勢及び経済状況に留まることなく、本市の財政運営に対しても影響を与えている中、将来的に安定した財政基盤を確保する一方で、高度化・多様化した行政需要及び「新たな日常」へ柔軟かつ迅速に対応するとともに、効果的で効率的な行政サービスを提供することにより、堅実な財政運営を行っていく指針のひとつとするものです。

## 2 本計画の位置付け



### 3 本計画の策定方針

#### (1) 期間

本計画の策定期間は、「久喜市総合振興計画」の「実施計画」の見直しに合わせ、令和3年度から令和7年度までの5年間とします。

#### (2) 会計

本計画の対象とする会計は一般会計とします。ただし、財政指標については、地方財政状況調査（決算統計）等を考慮し、普通会計（一般会計及び土地区画整理事業特別会計（事業会計分を除く。））とします。

#### (3) 見直し（ローリング）

今後の本市の財政状況や社会経済情勢の変化、諸制度の変更等を考慮し、毎年度、見直しを行います。

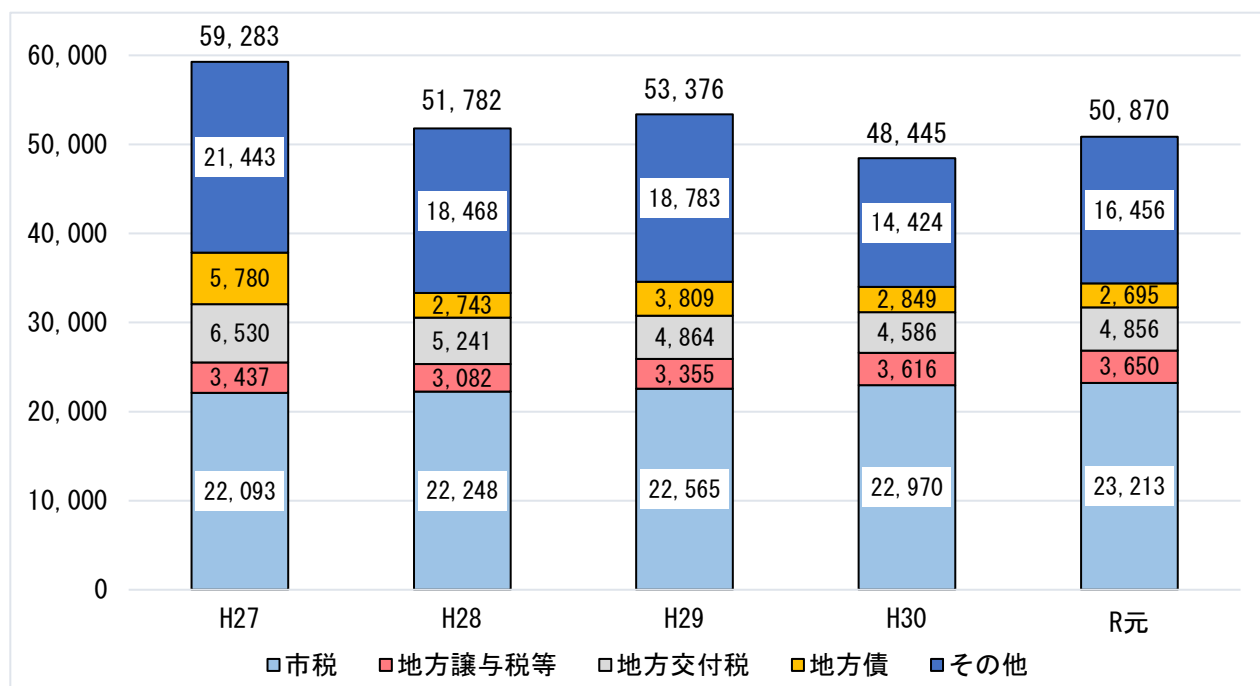
### 4 留意事項

本計画では、「久喜市公共施設個別施設計画」（令和3年3月策定）の推進に係る経費を見積り反映しているところですが、今後、各個別施設の検討が具体化し、経費に変動が生じた場合は、毎年度の見直しにおいて適切に反映します。

# 第1章 財政状況

## 1 歳入

(単位：百万円)



(単位：百万円、%)

区分	H27	H28	H29	H30	R元	増減率①	増減率②
市税	22,093	22,248	22,565	22,970	23,213	1.43%	1.24%
地方譲与税等	3,437	3,082	3,355	3,616	3,650	4.30%	1.51%
地方譲与税	432	429	429	433	436	0.93%	0.23%
交付金	3,005	2,653	2,926	3,183	3,214	4.79%	1.70%
地方交付税	6,530	5,241	4,864	4,586	4,856	△0.08%	△7.14%
地方債	5,780	2,743	3,809	2,849	2,695	△15.88%	△17.37%
その他	21,443	18,468	18,783	14,424	16,456	△6.40%	△6.40%
分担金及び負担金	403	433	427	439	368	△7.17%	△2.25%
使用料及び手数料	334	327	324	321	312	△1.87%	△1.69%
国庫支出金	9,618	6,857	7,031	7,048	8,246	8.30%	△3.77%
県支出金	2,794	3,107	3,087	3,104	3,545	7.16%	6.13%
繰入金	5,123	1,208	3,284	1,363	1,836	△25.23%	△22.63%
諸収入・その他	3,171	6,536	4,630	2,149	2,149	△31.87%	△9.27%
<b>計</b>	<b>59,283</b>	<b>51,782</b>	<b>53,376</b>	<b>48,445</b>	<b>50,870</b>	<b>△2.38%</b>	<b>△3.75%</b>

※交付金は、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計額です。

※増減率①は、平成29年度から令和元年度までの平均増減率です。

$$\text{平成29年度} \times (1 + \text{増減率①}) \times (1 + \text{増減率①}) = \text{令和元年度}$$

※増減率②は、平成27年度から令和元年度までの平均増減率です。

$$\text{平成27年度} \times (1 + \text{増減率②}) \times (1 + \text{増減率②}) \times (1 + \text{増減率②}) \times (1 + \text{増減率②}) = \text{令和元年度}$$

## (1) 市税

令和元年度決算において、全体の約45.6%を占める市税は、企業の売り上げの減による市民税の減収があったものの、大規模家屋等の建築に伴う固定資産税の増収や自家用車の登録台数の増加による軽自動車税の増収などにより、平成30年度と比較して約2億4,300万円の増(対前年度比1.06%増)となりました。

近年は、大規模家屋等課税客体の増加による固定資産税の増等により、平成27年度から令和元年度までの平均増減率は1.24%の増、平成29年度から令和元年度までの平均増減率は1.43%の増となっており、増加傾向となっています。

## (2) 地方譲与税等

令和元年度決算においては、地方消費税交付金や自動車重量譲与税が減額となったものの、幼児教育・保育の無償化に係る子ども・子育て支援臨時交付金の皆増等により、平成30年度と比較して3,400万円の増(対前年度比0.94%増)となりました。

近年は、消費税率変更に伴う地方消費税交付金の増額により、平成27年度から令和元年度までの平均増減率は1.51%の増、平成29年度から令和元年度までの平均増減率は4.30%の増となっており、増加傾向となっています。

## (3) 地方交付税

令和元年度決算においては、民生費に係る需要額の増額等に伴い、普通交付税が約1億3,700万円の増(対前年度比3.6%増)、震災復興特別交付税が約1億2,700万円の増(対前年度比976.9%増)となり、全体として約2億7,000万円の増(対前年度比5.9%増)となりました。

普通交付税は、平成27年度から合併算定替による増額分が段階的に減少しており、令和元年度は、9割の減少率となっています。

## (4) 地方債

令和元年度決算においては、桜田小学校学童クラブ整備事業の完了や臨時財政対策債の減額等により、平成30年度と比較して約1億5,400万円の減(対前年度比5.4%減)となりました。

平成27年度に完了した本庁舎等の耐震化に係る整備事業や平成29年度における公文書館改修事業などにより一時的な増加はあるものの、適債事業の精査による借入の抑制により、平成27年度から令和元年度までの平均増減率は17.37%の減、平成29年度から令和元年度までの平均増減率は15.88%の減となっています。

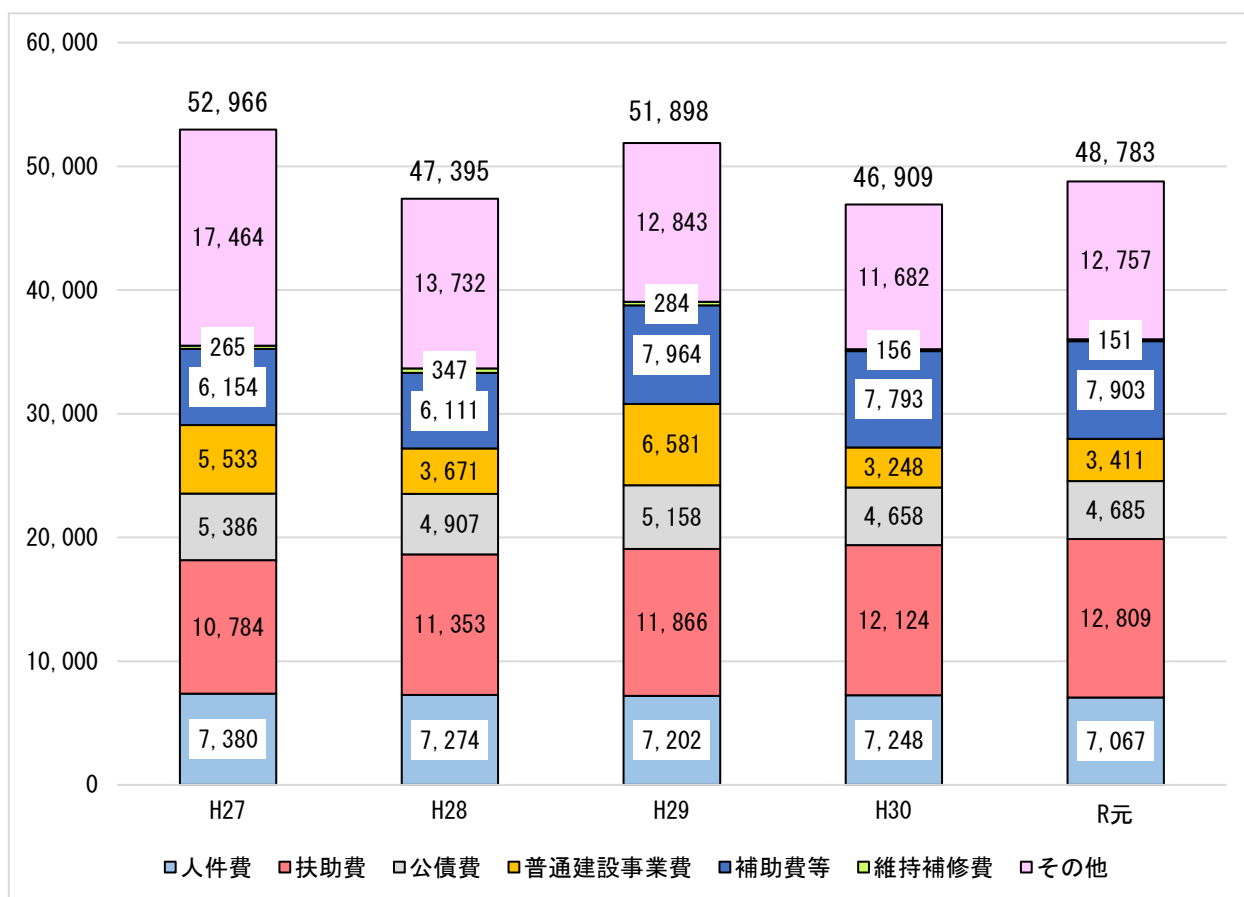
## (5) その他

令和元年度決算において、幼児教育・保育の無償化に係る国庫支出金及び県支出金の増等により、平成30年度と比較して約20億3,200万円の増(対前年度比14.1%増)となりました。

近年は、繰入金及び諸収入・その他について、事業の進捗や事業の繰越等の年度ごとの事由により増減が大きくなっていますが、それを除くとほぼ横ばいで推移しています。

## 2 歳出

(単位：百万円)



(単位：百万円、%)

区分	H27	H28	H29	H30	R元	増減率①	増減率②
人件費	7,380	7,274	7,202	7,248	7,067	△0.94%	△1.08%
補助費	10,784	11,353	11,866	12,124	12,809	3.90%	4.40%
公債費	5,386	4,907	5,158	4,658	4,685	△4.70%	△3.43%
普通建設事業費	5,533	3,671	6,581	3,248	3,411	△28.01%	△11.39%
補助費等	6,154	6,111	7,964	7,793	7,903	△0.38%	6.45%
維持補修費	265	347	284	156	151	△27.08%	△13.12%
その他	17,464	13,732	12,843	11,682	12,757	△0.34%	△7.55%
物件費	6,164	6,568	6,791	6,735	7,232	3.20%	4.08%
繰出金	6,405	6,484	4,704	4,821	4,861	1.66%	△6.66%
投資・出資・貸付金	18	14	14	12	9	△19.82%	△15.91%
積立金	4,877	666	1,334	114	655	△29.93%	△39.46%
その他	0	0	0	0	0	—	—
<b>計</b>	<b>52,966</b>	<b>47,395</b>	<b>51,898</b>	<b>46,909</b>	<b>48,783</b>	<b>△3.05%</b>	<b>△2.04%</b>

※増減率①は、平成29年度から令和元年度までの平均増減率です。

$$\text{平成29年度} \times (1 + \text{増減率①}) \times (1 + \text{増減率①}) = \text{令和元年度}$$

※増減率②は、平成27年度から令和元年度までの平均増減率です。

$$\text{平成27年度} \times (1 + \text{増減率②}) \times (1 + \text{増減率②}) \times (1 + \text{増減率②}) \times (1 + \text{増減率②}) = \text{令和元年度}$$



## (1) 人件費

令和元年度決算においては、職員の新陳代謝等により、平成30年度と比較して約1億8,100万円の減(対前年度比2.5%減)となりました。近年は、約1%の緩やかな減少傾向となっています。

## (2) 扶助費

令和元年度決算においては、子どものための教育・保育給付事業に係る負担金の増等により、平成30年度と比較して約6億8,500万円の増(対前年度比5.6%増)となりました。近年は、少子化対策費や生活保護費等の増により、4%前後の増加傾向が続いています。

## (3) 公債費

令和元年度決算においては、地方債元金償還金(繰上償還分)の増等により、平成30年度と比較して約2,700万円の増(対前年度比0.6%増)となりました。近年は、地方債残高の減少により、減少傾向となっています。

## (4) 普通建設事業費

令和元年度決算においては、東鷲宮駅周辺整備事業や学校給食センター整備事業の増等により、平成30年度と比較して約1億6,300万円の増(対前年度比5.0%増)となりました。近年は、液状化対策推進事業等の大規模事業の進捗状況により年度ごとの増減が大きくなっています。

## (5) 補助費等

令和元年度決算においては、合併10周年記念 プレミアム付商品券発行事業の増等により、平成30年度と比較して約1億1,000万円の増(対前年度比1.4%増)となりました。近年は、平成29年度の下水道事業の公営企業会計への移行に伴う増を除けば、ほぼ横ばいとなっています。

## (6) 維持補修費

令和元年度決算においては、道路補修事業の補修工事費やふれあいセンター久喜管理事業の修繕料の減等により、平成30年度と比較して約500万円の減(対前年度比3.2%減)となりました。近年は、公共施設等の老朽化により、補修や修繕にとどまらない工事費が増加しており、維持補修費としては減少傾向となっています。

## (7) その他

令和元年度決算においては、東日本大震災復興交付金基金への積立金や放課後児童健全育成事業の委託料の増等により、平成30年度と比較して約10億7,500万円の増(対前年度比9.2%増)となりました。近年は、物件費が増加傾向にあるものの、下水道事業の公営企業への移行に伴う繰出金の減等により、その他経費としては減少傾向となっています。

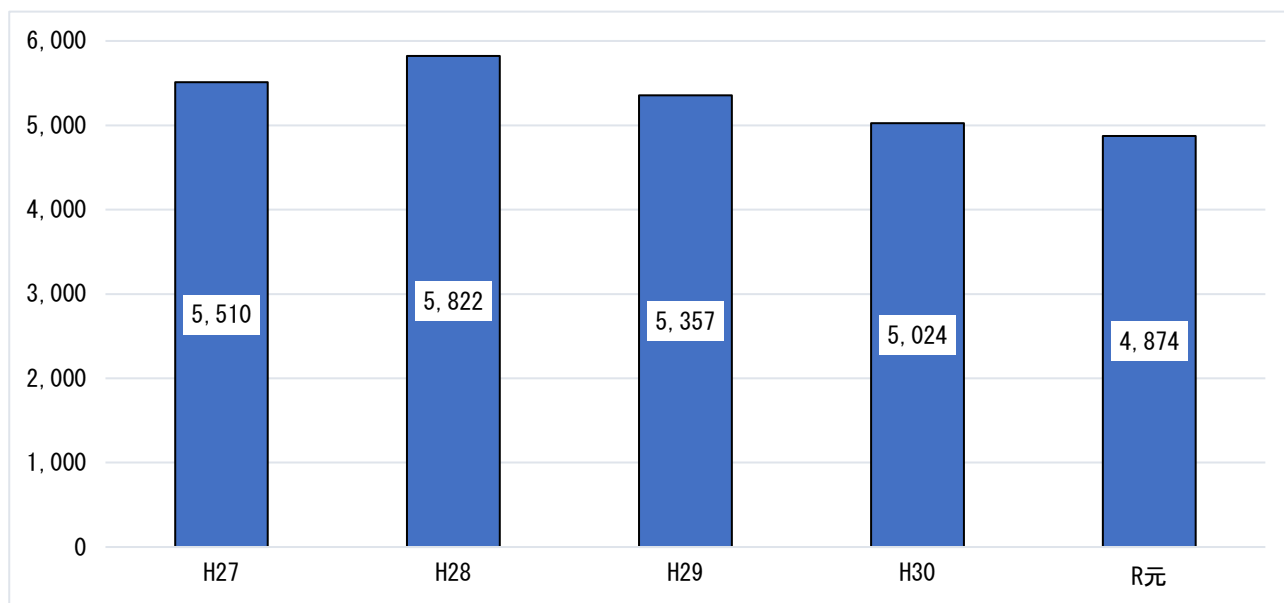
### 3 基金残高

#### (1) 財政調整基金

令和元年度決算においては、平成30年度と比較して約1億5,000万円の減(対前年度比3.0%減)となりました。

合併以降は、合併効果や経費節減努力により、増加傾向が続いていましたが、扶助費の増加等に伴う財源不足のため、平成29年度から減少に転じています。

(単位：百万円)



(単位：百万円)

区分	H27	H28	H29	H30	R元
財政調整基金	5,510	5,822	5,357	5,024	4,874

## 4 地方債残高

### (1) 臨時財政対策債

令和元年度決算においては、平成30年度と比較して約5億4,700万円の減(対前年度比2.2%減)となりました。

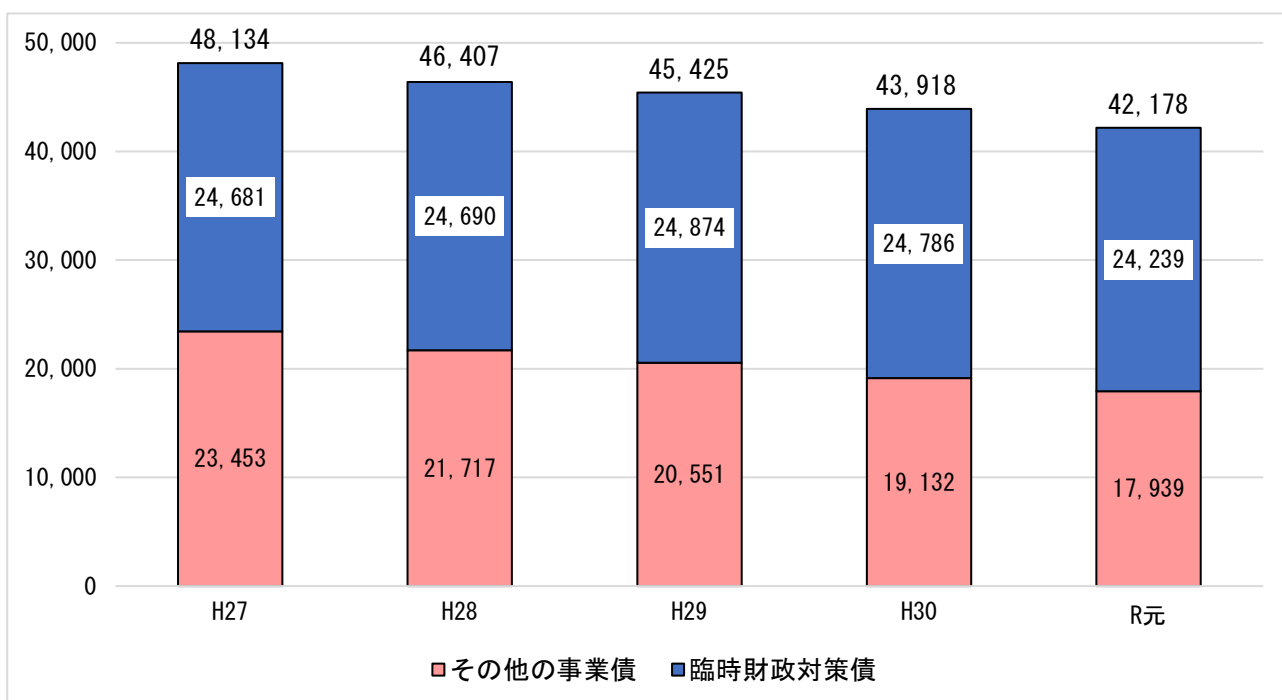
近年は、増加傾向にありましたが、平成30年度から減に転じています。

### (2) その他の事業債

令和元年度決算においては、平成30年度と比較して約1億9,300万円の減(対前年度比6.2%減)となりました。

近年は、地方債借入の抑制や繰上償還等により、減少傾向となっています。

(単位：百万円)



(単位：百万円)

区分	H27	H28	H29	H30	R元
臨時財政対策債	24,681	24,690	24,874	24,786	24,239
その他の事業債	23,453	21,717	20,551	19,132	17,939
合計	48,134	46,407	45,425	43,918	42,178

## 5 財政指標

### (1) 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を測定する指標のひとつとして用いられています。令和元年度決算においては、平成30年度と比較して0.1ポイント増の93.1%となりました。

近年は、少子化対策費等の経常的経費の増加により、増加傾向となっています。

(単位：%)

区分	H27	H28	H29	H30	R元
久喜市	90.2	92.6	92.4	93.0	93.1
県内市平均	91.4	93.1	93.4	94.3	94.8

### (2) 実質公債費比率

実質的な公債費(地方債の元利償還金)が財政に及ぼす負担を表す指標です。これは、地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額(普通交付税で措置されるものを除く)に充当されたものの占める割合で、過去3年間の平均値を使用します。

地方債協議制度の下では、18%以上の団体は、地方債の発行に際し許可が必要となり、さらに、25%以上の団体は財政健全化団体となり、地域活性化事業等の単独事業に係る地方債が制限されます。さらに、35%以上の団体は財政再生団体となり、これらに加えて一部の一般公共事業債についても制限されることとなります。

令和元年度決算においては、平成30年度と比較して0.4ポイントの減少となりました。

近年は、県内市平均を上回っているものの、地方債の新規借入の抑制や低利率借入等による元利償還金額の減少などにより、減少傾向となっています。

(単位：%)

区分	H27	H28	H29	H30	R元
久喜市	8.3	7.8	7.0	6.5	6.1
県内市平均	4.7	4.4	4.5	4.6	4.6

## 第2章 財政見通し

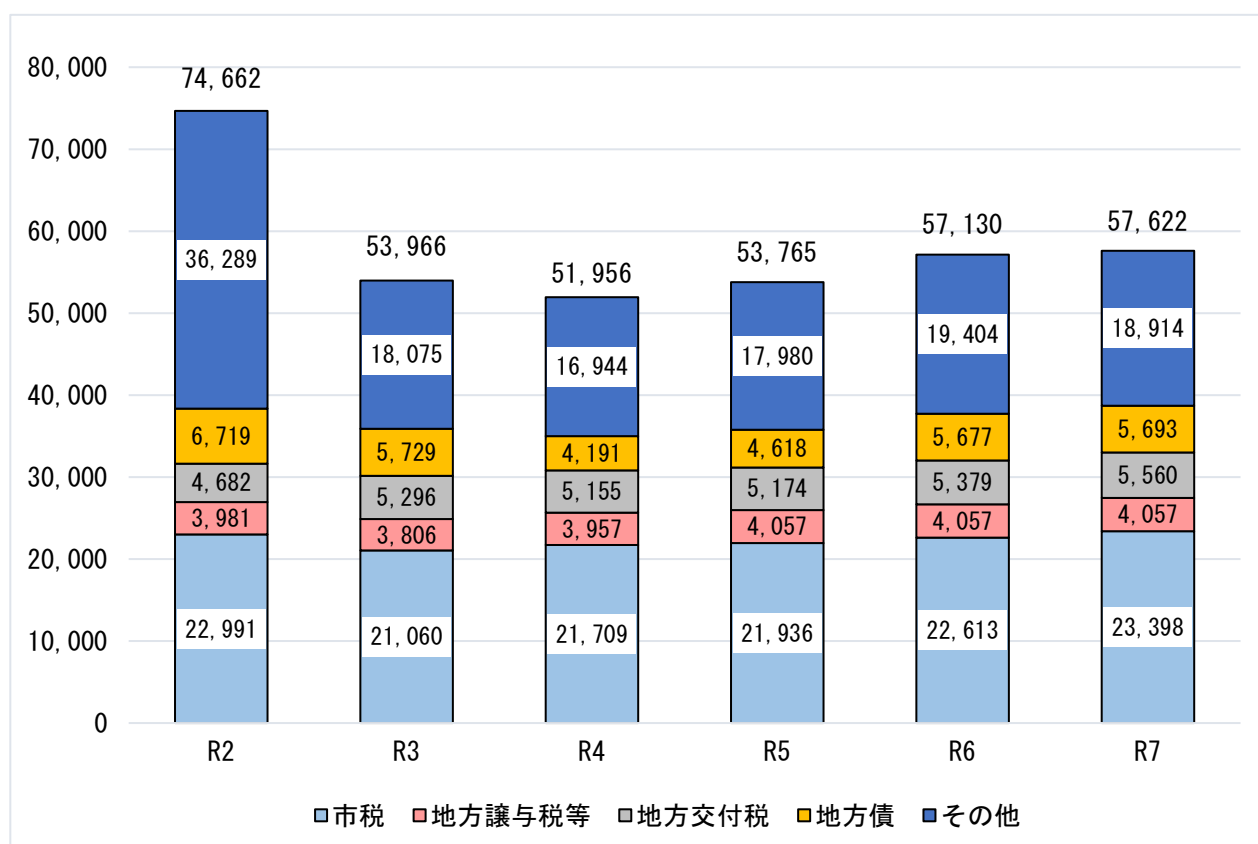
### 1 推計方法

#### (1) 基本的事項

- ・過去5年間（平成27年度から令和元年度）の決算額と令和2年度及び令和3年度の決算見込額を推計ベースとします。
- ・国の制度等については、現行制度が継続するものとします。
- ・策定時点での推計のため、後年度の状況の変化により、毎年度見直しを行います。

### 2 歳入の見通し

(単位：百万円)



(単位：百万円)

区分	R2	R3	R4	R5	R6	R7
市税	22,991	21,060	21,709	21,936	22,613	23,398
地方譲与税等	3,981	3,806	3,957	4,057	4,057	4,057
地方交付税	4,682	5,296	5,155	5,174	5,379	5,560
地方債	6,719	5,729	4,191	4,618	5,677	5,693
その他	36,289	18,075	16,944	17,980	19,404	18,914
合計	74,662	53,966	51,956	53,765	57,130	57,622

※地方譲与税等は、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金です。

## (1) 市税

現行の税制度を基本に、過去の実績、今後の経済見通し等を考慮し、推計しています。

個人市民税については、新型コロナウイルス感染症による経済への影響を踏まえ一時的な減少を見込んでいますが、納税義務者数が微増傾向にあることから段階的に増加に転じる見込みとしています。また、法人市民税については、令和元年度の税率改正により、減少傾向となる見込みです。

固定資産税については、地価の動向や評価替えを考慮し、減少していくものと見込んでいます。

## (2) 地方譲与税等

地方消費税交付金以外の交付金及び地方譲与税については、国税又は県税の収入状況や制度改正の影響を受け、今後の動向を予測することは困難であり、総額としては過去に大きく変動していないことから、これまでの実績と同程度で推移するものとしています。

地方消費税交付金については、令和元年10月の消費税率の引き上げに伴い増加を見込んでいます。

## (3) 地方交付税

普通交付税については、基本的には国の地方財政計画によりますが、新型コロナウイルス感染症による基準財政収入額への一時的な減少の影響などを反映しています。

なお、特別交付税については、これまでの実績と同程度で推移するものとし、震災復興特別交付税については、令和2年度以降見込まないものとしています。

## (4) 地方債

臨時財政対策債は、本来、地方交付税制度を通じて財源調整されるべき地方の一般財源の収支不足が、国の交付税特別会計では賄えないために、臨時的措置として創設された地方債制度です。しかし、度々、制度の延長がされていることから、今後も続くものとして推計しています。

また、その他の地方債については、過去の実績や久喜市公共施設個別施設計画の内容を踏まえ、普通建設事業費の額に連動させて推計しています。

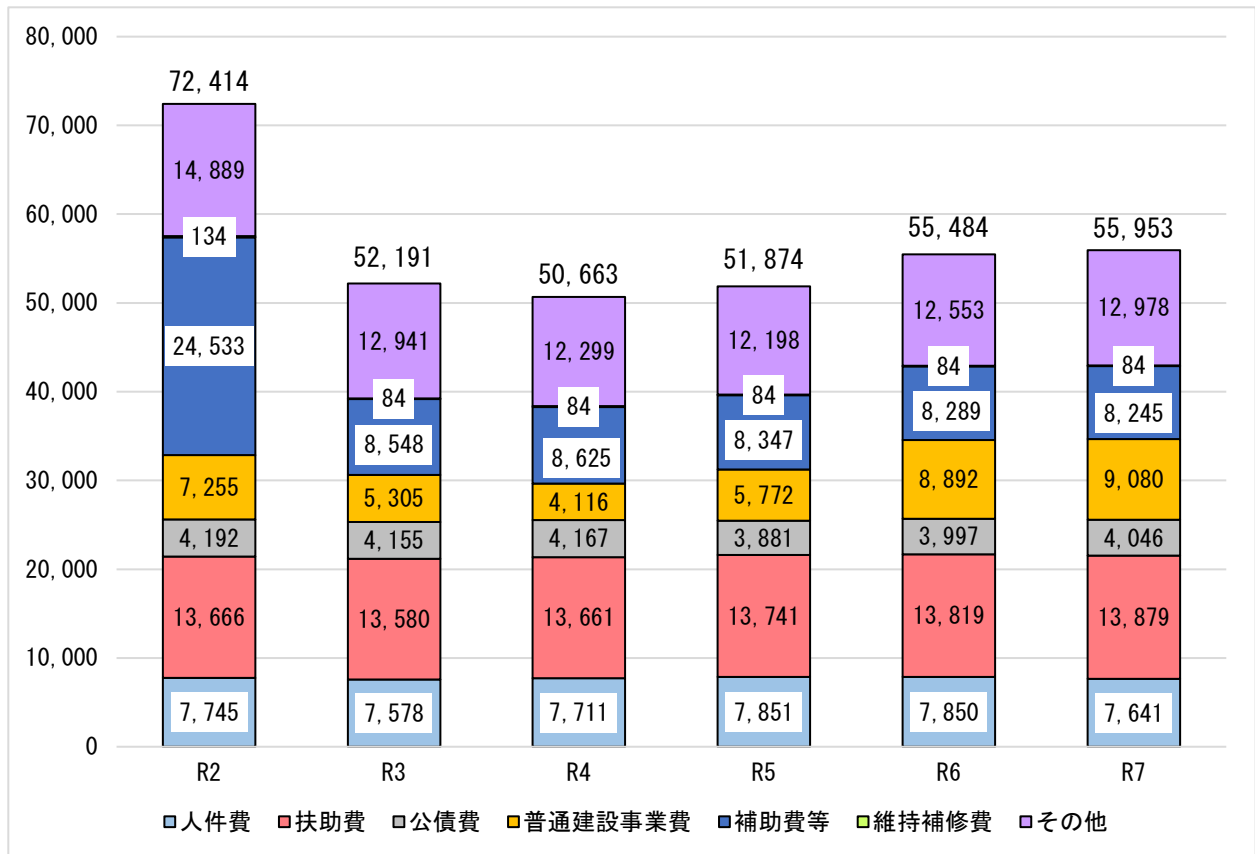
## (5) その他

過去の実績等により推計しています。なお、国庫支出金及び県支出金については、過去の実績等を踏まえ、扶助費や普通建設事業費の額に連動させて推計しています。

また、繰入金については、歳入不足分を財政調整基金から繰り入れることにし、繰越金については、前年度剰余金を計上することとしています。

### 3 歳出の見通し

(単位：百万円)



(単位：百万円)

区分	R2	R3	R4	R5	R6	R7
人件費	7,745	7,578	7,711	7,851	7,850	7,641
扶助費	13,666	13,580	13,661	13,741	13,819	13,879
公債費	4,192	4,155	4,167	3,881	3,997	4,046
普通建設事業費	7,255	5,305	4,116	5,772	8,892	9,080
補助費等	24,533	8,548	8,625	8,347	8,289	8,245
維持補修費	134	84	84	84	84	84
その他	14,889	12,941	12,299	12,198	12,553	12,978
合計	72,414	52,191	50,663	51,874	55,484	55,953

#### (1) 人件費

現行の定員適正化計画による職員数の推移を踏まえ推計し、特別職及び会計年度任用職員については、現行の職員数を基に推計しています。

#### (2) 扶助費

過去の実績と将来推計人口を勘案して推計しています。

現状の国の制度が継続されることを前提として、幼児教育・保育無償化等の少子化対策や新型コロナウイルス感染症の影響を勘案しながら、今後も増加するものとして見込んでいます。

### (3) 公債費

過去に借入れた地方債の償還額に、毎年度、適債性のある事業を選定し、地方債を借入れるものとし、償還予定額を見込んでいます。

### (4) 普通建設事業費

新市基本計画に基づく合併推進債事業、久喜市公共施設個別施設計画に基づく事業及びその他の普通建設事業を見込んで推計しています。

### (5) 補助費等

過去の実績等により推計しています。令和2年度については新型コロナウイルス感染症の影響による増が見込まれますが、微減傾向と見込んでいます。

### (6) 維持補修費

過去の実績等により推計しています。ほぼ横ばいで推移するものと見込んでいます。

### (7) その他

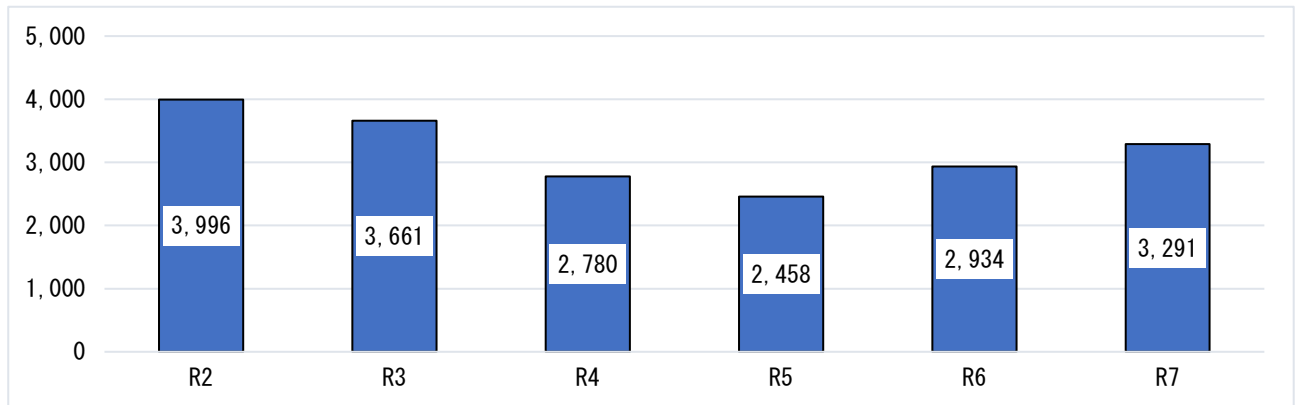
過去の実績等により推計しています。なお、繰出金は、特別会計毎に個別に推計しています。



#### 4 基金の見通し

財政調整基金残高は、新型コロナウイルス感染症の影響による市税の減収等により一時的な減少を見込んでいますが、段階的に増加するものと見込んでいます。

(単位：百万円)



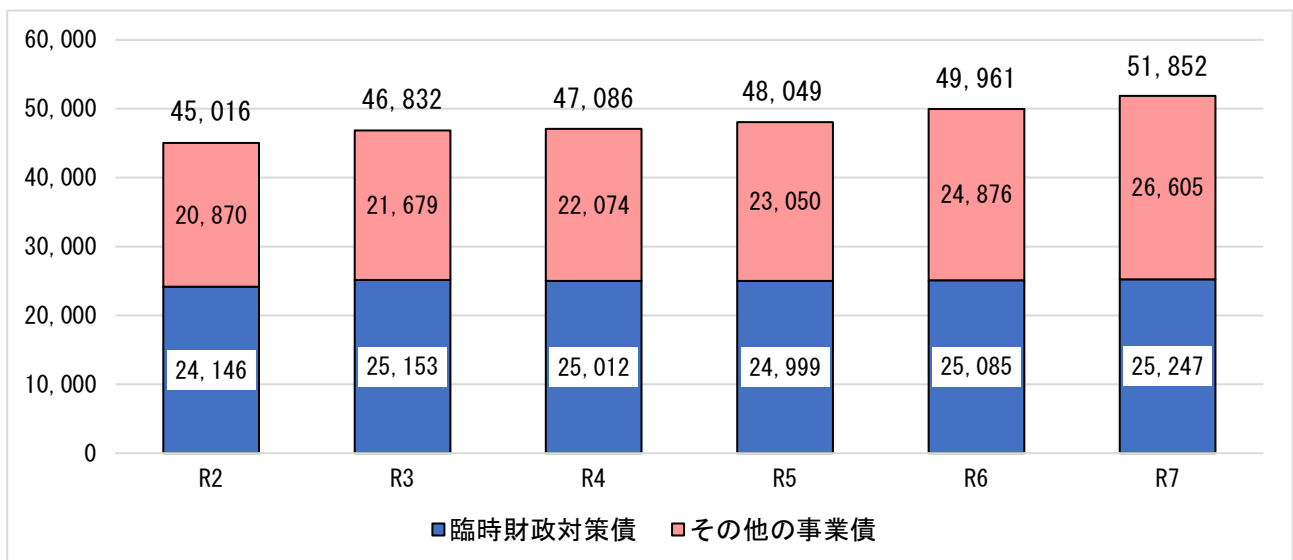
(単位：百万円)

基金名	R2	R3	R4	R5	R6	R7
財政調整基金	3,996	3,661	2,780	2,458	2,934	3,291

#### 5 地方債残高の見通し

地方債残高は、臨時財政対策債の発行や新たなごみ処理施設などの久喜市公共施設個別施設計画の推進に係る建設費の財源となる地方債の発行により、増加していくものと見込んでいます。

(単位：百万円)



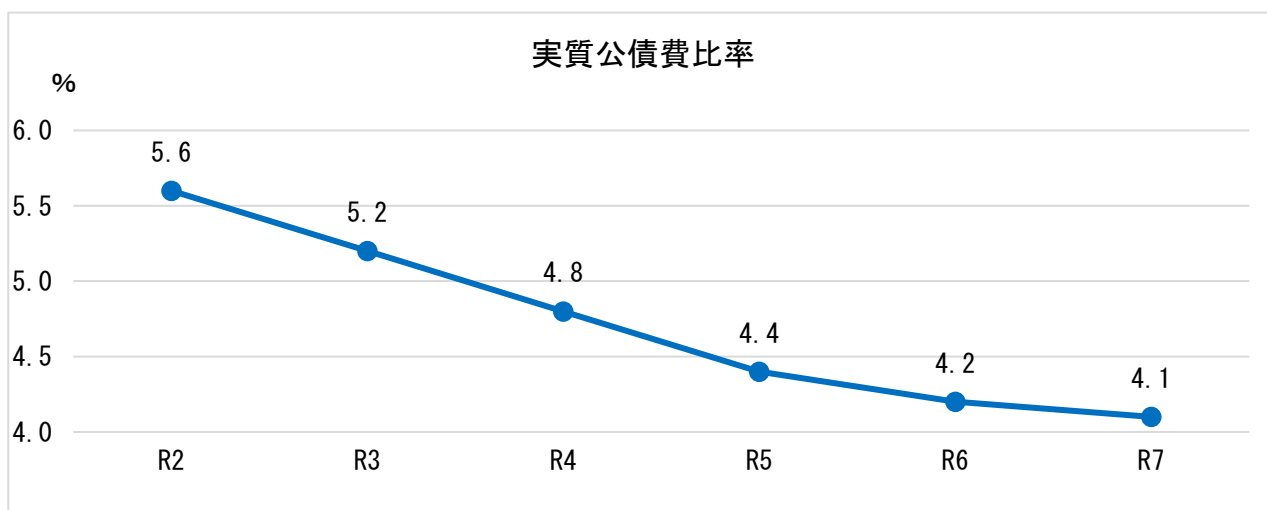
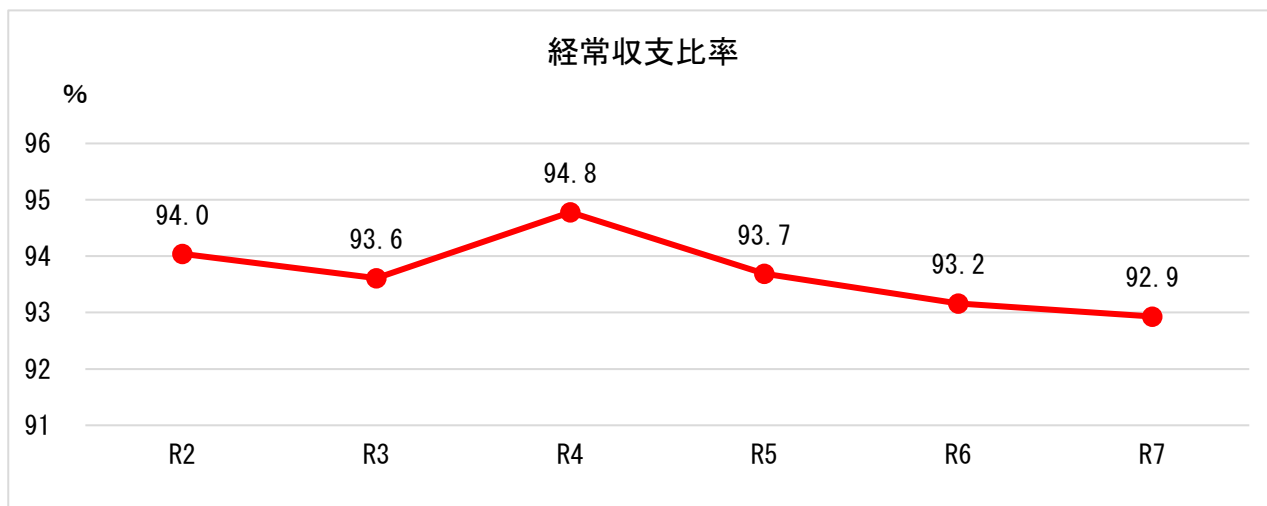
(単位：百万円)

地方債名	R2	R3	R4	R5	R6	R7
臨時財政対策債	24,146	25,153	25,012	24,999	25,085	25,247
その他の事業債	20,870	21,679	22,074	23,050	24,876	26,605
合計	45,016	46,832	47,086	48,049	49,961	51,852

## 6 財政指標の見通し

経常収支比率は、新型コロナウイルス感染症の影響による市税の減収等により一時的な増加がありますが、その後はほぼ横ばいで推移するものと見込まれます。

実質公債費比率は、大規模事業が予定されているものの、一部事業については、令和7年度までに元金償還が始まらないことから減少が見込まれます。



(単位：%)

指標名	R2	R3	R4	R5	R6	R7
経常収支比率	94.0	93.6	94.8	93.7	93.2	92.9
実質公債費比率	5.6	5.2	4.8	4.4	4.2	4.1

## 第3章 今後の取組

### 1 課題

今後は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による経済活動の制限等により市税の一時的な減収が見込まれている中で、新たなごみ処理施設、(仮称)本多静六記念市民の森・緑の公園整備のほか、公共施設の更新費用や少子化対策等による扶助費の増額に加え、新型コロナウイルス感染症の影響により必要となる「新たな日常」への対応に係る経費の増加等も見込まれ、厳しい財政運営が続くことが想定されます。

しかし、時代の変化に伴う新しい住民ニーズにも対応するとともに、社会情勢や経済状況の変化の影響にも柔軟に対応していくためには、健全性を保ちながら、財政運営を行っていく必要があります。

そのようなことから、財政構造の弾力性を示す経常収支比率などの財政指標に注視するとともに、不測の事態に対応できる財政調整基金等の財源の確保に努める必要があります。

また、公共施設等の整備や更新を行っていくためには、地方債を財源の一部とする必要があることから、市債残高と公債費の増加にも注意が必要です。

### 2 目標

健全な財政運営の確立のため、久喜市総合振興計画後期基本計画等において下記の目標を掲げ、財政の健全化・安定化に努めます。

#### (1) 財政指標（経常収支比率・実質公債費比率）の目標値の設定

健全な財政運営のため、原則として、経常収支比率は前年度埼玉県平均値（市のみ）、実質公債費比率は前年度数値以下を目標とする。

①経常収支比率…前年度県平均値と90.2%を比較し、低い方の比率

②実質公債費比率…前年度数値と4.7%を比較し、低い方の比率

#### (2) 市債の繰上償還の実施

より健全な財政運営のために後年度の財政負担を軽減するため、市債の繰上償還を実施する。

#### (3) 財政調整基金の確保

今後の厳しい財政運営を考慮しつつ、健全な財政運営を継続するため、財政調整基金は標準財政規模の10%以上を確保する。

①基金残高…標準財政規模の10%以上

### 3 取組

#### (1) 財政指標（経常収支比率・実質公債費比率）

##### 経常収支比率

本計画では、令和7年度には、92.9%と推計しており、目標値を達成することが難しいと見込まれます。経常収支比率の分母に当る経常一般財源については、約3分の2を占める市税の大幅な増収は見込めないことから、分子に当たる経常経

費の削減を図っていきます。

また、経常経費の削減を図るため、行政改革や行政評価等による事業の統合や見直し、公共施設アセットマネジメント等の取組を進めていきます。

### 実質公債費比率

本計画では、令和7年度には4.1%まで減少していくと推計しており、令和元年度決算における県内市平均4.6%を下回る見込みですが、今後は大規模事業に充てる地方債の元金償還が開始することを考慮すると、楽観視できない状況です。

実質公債費比率を下げていくためには、公債費の減少と普通交付税措置のない地方債の抑制を検討する必要があります。

公債費については、(2)の市債の繰上償還の取組より、削減を図っていくこととします。

地方債の発行に当たっては、収支のバランスに配慮しながら、交付税措置のない地方債について、より、慎重に検討し削減を図っていきます。

### (2) 市債の繰上償還の実施

後年度負担の軽減を図るため、繰上げ償還を実施するに当たっては、補償金等が生じないように、借換債の借換えの時期に合わせて繰上償還を検討します。

### (3) 財政調整基金の確保

令和2年度の標準財政規模は約313億円で、目標となる10%は約31.3億円になりますが、本推計では、新型コロナウイルス感染症の影響による歳入の減により令和5年度末に約24.6億円まで減少するものの、令和7年度末までに約32.9億円を確保する見込みです。

時代の変化に伴う新しい住民ニーズや社会情勢及び経済状況の変化など、不測の事態に対応していくため、既存事業の継続した見直しを行うことで歳出の削減を図り、財源の確保に努めます。

また、新型コロナウイルス感染症の拡大は、本市の財政運営に大きな影響を与えており、今後も国の緊急的な経済対策や経済の動向等を注視していきます。

## むすびに

### 次期総合振興計画の策定に向けて

中期財政計画は、「久喜市総合振興計画」を財政的に補完し、本市の計画的かつ健全な財政運営を維持していくことを目的としています。

今回の改訂については、令和3年度から令和7年度までの財政見通しを明らかにしたのですが、今後、令和5年度を計画の始期とする次期総合振興計画を策定する予定です。

次期総合振興計画の策定に向けて、財政の健全化・安定化に努めるとともに、次期総合振興計画の策定後には、毎年度の見直しにおいて適切に反映します。



# 久喜市中期財政計画

平成30年3月発行

平成31年3月改訂

令和2年3月改訂

令和3年3月改訂

発行 久喜市

編集 財政部財政課

〒346-8501 埼玉県久喜市下早見 85-3

電話 0480-22-1111 (代)

URL <http://www.city.kuki.lg.jp/>